



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡野 光喜  
(氏名) 秋田 達也  
TEL 03-3279-5527  
配当支払開始予定日 平成26年6月2日  
特定取引勘定設置の有無 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,292	9.0	46,110	27.2	27,607	29.9
25年3月期	111,241	3.6	36,247	21.9	21,241	36.5

(注)包括利益 26年3月期 30,605百万円 (7.9%) 25年3月期 28,349百万円 (63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	116.76	116.60	11.7	1.1	38.0
25年3月期	90.11	90.10	10.2	0.9	32.5

(参考)持分法投資損益 26年3月期 △27百万円 25年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,098,552	251,816	6.0	1,055.00
25年3月期	3,769,657	222,450	5.8	933.04

(参考)自己資本 26年3月期 249,595百万円 25年3月期 219,990百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	589,220	5,076	△2,821	697,472
25年3月期	△35,060	99,478	△3,221	105,988

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	3,536	16.6	1.7
26年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	4,021	14.5	1.7
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		14.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	4.8	22,700	1.3	14,000	1.1	59.17
通期	124,000	2.2	46,000	△0.2	28,600	3.5	120.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	258,139,248 株	25年3月期	258,139,248 株
② 期末自己株式数	26年3月期	21,557,594 株	25年3月期	22,361,833 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	236,426,646 株	25年3月期	235,716,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,062	9.5	45,363	28.0	27,553	30.7
25年3月期	103,160	3.5	35,417	27.3	21,069	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	116.54	116.37
25年3月期	89.38	89.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,089,021	245,210	5.9	1,034.75
25年3月期	3,760,471	217,768	5.7	920.28

(参考) 自己資本 26年3月期 244,803百万円 25年3月期 216,983百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	4.8	22,500	1.8	14,000	1.2	59.17
通期	116,000	2.5	45,500	0.3	28,500	3.4	120.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略 .....	5
(4) 対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

※平成26年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、金融政策や経済政策の効果により、企業収益が改善し個人消費をはじめ国内需要が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 100 億 51 百万円増加の 1,212 億 92 百万円となりました。経常費用は、与信費用は減少したものの、営業経費の増加等により、前年同期比 1 億 88 百万円増加の 751 億 81 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 98 億 63 百万円増加し、461 億 10 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 63 億 66 百万円増加し、276 億 7 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

#### ①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が増加(73 億 18 百万円)し、前年同期比 68 億 14 百万円増加の 908 億 67 百万円となりました。

#### ②経費

経費は、前年同期比 17 億 86 百万円増加の 433 億 39 百万円となりました。

#### ③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(73 億 18 百万円)等により、前年同期比 58 億 25 百万円増加の 474 億 25 百万円となりました。

業務純益は、コア業務純益の増加(58 億 25 百万円)等により、前年同期比 50 億 28 百万円増加の 475 億 27 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

#### ④経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(34 億 22 百万円)等により、前年同期比 99 億 46 百万円増加の 453 億 63 百万円となりました。

#### ⑤当期純利益

当期純利益は、法人税等合計が増加(35 億 16 百万円)したものの、経常利益の増加(99 億 46 百万円)等により、前年同期比 64 億 84 百万円増加の 275 億 53 百万円となりました。

#### ⑥与信費用

不良債権処理額は前年同期比 5 億 2 百万円減少となりました。なお、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に 34 億 22 百万円計上しております。この結果、与信費用は前年同期比 35 億 13 百万円減少し、18 億 40 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 32 億 60 百万円減少し、10 億 68 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

## ⑦平成27年3月期の業績予想

足元の日本経済は、金融緩和などの後押しを受け、徐々に回復の道筋をたどり始めております。当連結会計年度は、消費増税による個人消費への影響が一時的に懸念されるものの、政府の経済政策や企業収益の改善などにより、設備投資や住宅建設など国内需要の回復の動きが持続するものと期待されております。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成27年3月期の業績予想は次のとおりです。

## &lt;単体&gt;

	中間期	通 期
経 常 収 益	57,500 百万円	116,000 百万円
業 務 純 益	24,000 百万円	48,500 百万円
経 常 利 益	22,500 百万円	45,500 百万円
当 期 純 利 益	14,000 百万円	28,500 百万円
実 質 与 信 費 用	500 百万円	1,000 百万円

## &lt;連結&gt;

	中間期	通 期
経 常 収 益	61,500 百万円	124,000 百万円
経 常 利 益	22,700 百万円	46,000 百万円
当 期 純 利 益	14,000 百万円	28,600 百万円

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2)財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 1,238 億 22 百万円増加し、2 兆 8,787 億 23 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 119 億 2 百万円減少の 2,188 億 90 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 2,995 億 67 百万円増加の 3 兆 8,096 億 58 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

## ①貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 1,246 億 90 百万円増加の 2 兆 8,800 億 85 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 1,431 億 93 百万円増加の 2 兆 4,705 億 22 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 1,347 億 52 百万円増加の 2 兆 7,527 億 60 百万円となりました。

**②有価証券**

有価証券の期末残高は、前年同期末比 120 億 61 百万円減少の 2,233 億 71 百万円となりました。

**③繰延税金資産**

繰延税金資産の期末残高は、前年同期末比 38 億 90 百万円減少し、36 億 23 百万円となりました。

**④預金**

預金の期末残高は、前年同期末比 3,014 億 96 百万円増加の 3 兆 8,163 億 73 百万円となりました。

個人預金の期末残高は、前年同期末比 2,276 億 58 百万円増加の 2 兆 7,271 億 87 百万円となりました。

預金の期中平均残高は、前年同期比 2,512 億 22 百万円増加の 3 兆 5,602 億 26 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や預金の増加等による収入が、貸出金の増加等による支出を上回り、5,892 億 20 百万円の収入超過(前年同期は 350 億 60 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還等による収入が、有価証券の取得等による支出を上回り、50 億 76 百万円の収入超過(前年同期は 994 億 78 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、28 億 21 百万円の支出超過(前年同期は 32 億 21 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 5,914 億 84 百万円増加し、6,974 億 72 百万円(前年同期末は 1,059 億 88 百万円)となりました。

**(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の実を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり9円50銭、年間配当金を1株当たり17円(前年度15円)とさせていただきます。

なお、次期につきましても1株当たり年間配当金17円(中間配当金8円50銭)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客様の〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるように取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標(単体)

平成27年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成27年3月期目標計数
当期純利益	285 億円
ROE(当期純利益ベース)	12.30 %
EPS(1株当たり当期純利益)	120.46 円

### (3) 中長期的な経営戦略

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成25年4月より第5フェーズに入り、「X<sup>3</sup> wants for Aim15」としてスタートいたしました。私たちを取り巻く社会環境・企業環境はめまぐるしく変化し、いまやそれが常態化しています。当社は、変化の深層にある潮流(Wants)を先取りし、時代を創り出していく企業を目指してまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業(フリーローン事業(クレジットカード事業)、調達(預金)事業、住宅ローン事業、保障性保険+資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業)に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

### (4) 対処すべき課題

各金融機関は民間投資を後押しすべく、金融インフラの担い手として円滑な資金供給姿勢が問われています。そのためにも、経営の安定度を高める資本の充実、また収益力を高める経営戦略の独自性が求められております。リテール業務を中心に展開する当社におきましては、お客さまそれぞれのプライベートライフをさらに充実したものにさせていただくためのサポートやアドバイスのほか、新しいライフスタイルを創造する“場”のご提供をしていくことも当社の使命と考えております。

当社グループは、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	109,970	700,543
コールローン及び買入手形	570,064	183,295
商品有価証券	34	39
金銭の信託	1,000	905
有価証券	230,792	218,890
貸出金	2,754,901	2,878,723
外国為替	3,927	3,858
リース債権及びリース投資資産	5,652	5,558
その他資産	38,635	39,580
<b>有形固定資産</b>	<b>48,953</b>	<b>48,971</b>
建物	11,830	11,569
土地	24,951	24,902
リース資産	152	101
建設仮勘定	355	262
その他の有形固定資産	11,663	12,135
<b>無形固定資産</b>	<b>23,919</b>	<b>30,995</b>
ソフトウェア	4,283	27,108
のれん	2,459	2,330
リース資産	45	30
ソフトウェア仮勘定	16,709	1,109
その他の無形固定資産	420	417
退職給付に係る資産	-	5,268
繰延税金資産	7,917	3,222
支払承諾見返	4,170	4,108
貸倒引当金	30,282	25,410
<b>資産の部合計</b>	<b>3,769,657</b>	<b>4,098,552</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,510,091	3,809,658
借入金	3,265	2,805
外国為替	17	5
その他負債	25,024	25,189
賞与引当金	648	667
役員賞与引当金	80	140
退職給付引当金	261	-
退職給付に係る負債	-	278
役員退職慰労引当金	2,701	2,902
睡眠預金払戻損失引当金	274	282
偶発損失引当金	552	523
繰延税金負債	119	174
支払承諾	4,170	4,108
<b>負債の部合計</b>	<b>3,547,207</b>	<b>3,846,735</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,547	20,278
利益剰余金	179,511	203,340
自己株式	17,194	16,626
株主資本合計	211,908	237,035
その他有価証券評価差額金	8,097	10,955
繰延ヘッジ損益	15	13
退職給付に係る調整累計額	-	1,617
その他の包括利益累計額合計	8,082	12,560
新株予約権	784	406
少数株主持分	1,675	1,813
純資産の部合計	222,450	251,816
負債及び純資産の部合計	3,769,657	4,098,552

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	111,241	121,292
資金運用収益	91,528	100,075
貸出金利息	89,659	97,304
有価証券利息配当金	1,132	1,973
コールローン利息及び買入手形利息	542	399
預け金利息	0	307
その他の受入利息	194	90
役務取引等収益	12,204	12,216
その他業務収益	4,754	4,569
国債等債券売却益	85	26
国債等債券償還益	1,019	753
その他の業務収益	3,649	3,789
その他経常収益	2,754	4,431
貸倒引当金戻入益	528	2,619
償却債権取立益	1,264	1,043
株式等売却益	98	53
持分法による投資利益	22	-
その他の経常収益	840	714
経常費用	74,993	75,181
資金調達費用	3,047	3,438
預金利息	2,967	3,386
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	33	27
その他の支払利息	46	23
役務取引等費用	13,300	13,103
その他業務費用	3,157	3,885
国債等債券売却損	0	187
国債等債券償還損	204	490
その他の業務費用	2,951	3,207
営業経費	44,723	46,638
その他経常費用	10,765	8,115
貸出金償却	4,580	3,885
株式等売却損	75	19
株式等償却	503	9
持分法による投資損失	-	27
その他の経常費用	5,605	4,174
経常利益	36,247	46,110
特別利益	26	140
固定資産処分益	26	52
新株予約権戻入益	-	88
特別損失	258	309
固定資産処分損	254	309
減損損失	3	-
税金等調整前当期純利益	36,015	45,941
法人税、住民税及び事業税	10,770	15,936
法人税等調整額	3,767	2,298
法人税等合計	14,538	18,234
少数株主損益調整前当期純利益	21,477	27,707
少数株主利益	235	100
当期純利益	21,241	27,607

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,477	27,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,903	2,896
繰延ヘッジ損益	31	1
その他の包括利益合計	6,871	2,898
包括利益	28,349	30,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,078	30,467
少数株主に係る包括利益	270	138

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	19,501	161,336	△17,018	193,862
当期変動額					
剰余金の配当			△3,065		△3,065
当期純利益			21,241		21,241
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		45		79	125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	18,175	△176	18,045
当期末残高	30,043	19,547	179,511	△17,194	211,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,227	16	1,243	760	1,404	197,271
当期変動額						
剰余金の配当						△3,065
当期純利益						21,241
自己株式の取得						△255
自己株式の処分						125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,870	△31	6,838	23	270	7,133
当期変動額合計	6,870	△31	6,838	23	270	25,178
当期末残高	8,097	△15	8,082	784	1,675	222,450

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	19,547	179,511	△17,194	211,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,778		△3,778
当期純利益			27,607		27,607
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		730		660	1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	730	23,829	568	25,127
当期末残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,097	△15	—	8,082	784	1,675	222,450
当期変動額							
剰余金の配当							△3,778
当期純利益							27,607
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,858	1	1,617	4,477	△377	138	4,238
当期変動額合計	2,858	1	1,617	4,477	△377	138	29,366
当期末残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,015	45,941
減価償却費	4,138	4,389
減損損失	3	-
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減( )	3,266	4,871
賞与引当金の増減額( は減少)	1	18
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20	60
退職給付引当金の増減額( は減少)	60	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	759
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22	201
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	8	7
偶発損失引当金の増減( )	72	28
資金運用収益	91,528	100,075
資金調達費用	3,047	3,438
有価証券関係損益( )	418	127
金銭の信託の運用損益( は運用益)	11	25
固定資産処分損益( は益)	228	257
商品有価証券の純増( )減	15	4
貸出金の純増( )減	142,571	123,821
預金の純増減( )	251,856	299,566
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	150	460
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	845	910
コールローン等の純増( )減	178,678	386,769
コールマネー等の純増減( )	42	-
外国為替(資産)の純増( )減	493	69
外国為替(負債)の純増減( )	16	12
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	178	93
資金運用による収入	91,194	99,677
資金調達による支出	3,623	3,407
その他	811	4,284
小計	33,691	603,704
法人税等の支払額	1,368	14,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,060	589,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	101,594	57,355
有価証券の売却による収入	31,948	32,277
有価証券の償還による収入	180,151	41,846
金銭の信託の減少による収入	124	69
有形固定資産の取得による支出	3,505	2,965
有形固定資産の売却による収入	49	234
無形固定資産の取得による支出	7,696	9,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,478	5,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	3,065	3,778
自己株式の取得による支出	255	91
自己株式の売却による収入	99	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,221	2,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	61,192	591,484
現金及び現金同等物の期首残高	44,796	105,988
現金及び現金同等物の期末残高	105,988	697,472

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****(会計方針の変更)****(退職給付に関する会計基準等の適用)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 5,268 百万円、退職給付にかかる負債が 278 百万円計上されております。また、繰延税金資産が 878 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 1,617 百万円増加しております。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	112,794	9,301	122,095	△802	121,292
セグメント間の内部経常収益	268	4,471	4,740	△4,740	—
計	113,062	13,772	126,835	△5,542	121,292
セグメント利益	45,363	957	46,321	△210	46,110
セグメント資産	4,089,021	38,445	4,127,466	△28,913	4,098,552
その他の項目					
減価償却費	4,204	184	4,389	—	4,389
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	11,318	676	11,994	—	11,994

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△802百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△210百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資損失△27百万円、セグメント間取引消去額△53百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△28,913百万円は、セグメント間の相殺額△28,875百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額△38百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,055.00
1株当たり当期純利益金額	円	116.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	116.60

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	251,816
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,220
うち新株予約権	百万円	406
うち少数株主持分	百万円	1,813
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	249,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	236,581

## 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	27,607
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,607
普通株式の期中平均株式数	千株	236,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	330
うち新株予約権	千株	330
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	109,215	700,300
現金	38,541	28,268
預け金	70,673	672,031
コールローン	570,064	183,295
商品有価証券	34	39
商品国債	-	0
商品地方債	34	38
金銭の信託	1,000	905
有価証券	235,432	223,371
国債	150,345	145,262
地方債	8,514	171
社債	7,648	2,538
株式	45,692	49,408
その他の証券	23,231	25,989
貸出金	2,755,395	2,880,085
割引手形	2,365	1,794
手形貸付	47,030	38,250
証書貸付	2,411,415	2,524,543
当座貸越	294,584	315,496
外国為替	3,927	3,858
外国他店預け	1,788	1,201
買入外国為替	0	0
取立外国為替	2,139	2,656
その他資産	28,780	31,293
前払費用	1,117	1,799
未収収益	7,986	8,260
先物取引差入証拠金	-	200
金融派生商品	476	1,076
その他の資産	19,200	19,956
有形固定資産	47,566	47,575
建物	11,199	10,906
土地	24,314	24,313
リース資産	657	725
建設仮勘定	353	262
その他の有形固定資産	11,042	11,367
無形固定資産	21,272	28,389
ソフトウェア	4,135	26,855
リース資産	45	30
ソフトウェア仮勘定	16,680	1,095
その他の無形固定資産	411	408
前払年金費用	1,996	2,772
繰延税金資産	7,513	3,623
支払承諾見返	4,176	4,114
貸倒引当金	25,906	20,603
資産の部合計	3,760,471	4,089,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,514,877	3,816,373
当座預金	58,179	66,456
普通預金	1,056,149	1,162,129
貯蓄預金	21,204	19,859
通知預金	100,368	92,916
定期預金	2,053,035	2,280,868
その他の預金	225,941	194,142
外国為替	17	5
売渡外国為替	17	5
未払外国為替	-	0
その他負債	19,417	18,857
未払法人税等	9,511	10,582
未払費用	3,521	3,572
前受収益	129	171
従業員預り金	824	759
リース債務	644	717
金融派生商品	2,210	307
その他の負債	2,575	2,746
賞与引当金	607	614
役員賞与引当金	80	140
役員退職慰労引当金	2,699	2,899
睡眠預金払戻損失引当金	274	282
偶発損失引当金	552	523
支払承諾	4,176	4,114
負債の部合計	3,542,703	3,843,810
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,631	19,362
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	45	776
利益剰余金	177,646	201,421
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	147,603	171,378
固定資産圧縮積立金	55	55
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	44,516	68,291
自己株式	17,194	16,626
株主資本合計	209,127	234,200
その他有価証券評価差額金	7,869	10,614
繰延ヘッジ損益	13	12
評価・換算差額等合計	7,856	10,602
新株予約権	784	406
純資産の部合計	217,768	245,210
負債及び純資産の部合計	3,760,471	4,089,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	103,160	113,062
資金運用収益	88,134	95,848
貸出金利息	86,269	93,085
有価証券利息配当金	1,122	1,960
コールローン利息	542	399
預け金利息	-	307
金利スワップ受入利息	0	-
その他の受入利息	200	95
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,503	11,382
受入為替手数料	2,893	2,444
その他の役務収益	8,610	8,938
その他業務収益	1,196	892
外国為替売買益	88	112
商品有価証券売買益	3	-
国債等債券売却益	85	26
国債等債券償還益	1,019	753
その他経常収益	2,324	4,939
貸倒引当金戻入益	410	3,422
償却債権取立益	1,025	771
株式等売却益	98	53
金銭の信託運用益	15	0
その他の経常収益	775	691
経常費用	67,742	67,698
資金調達費用	3,015	3,411
預金利息	2,968	3,387
コールマネー利息	0	-
金利スワップ支払利息	7	2
その他の支払利息	39	21
役務取引等費用	13,562	13,167
支払為替手数料	880	876
その他の役務費用	12,681	12,290
その他業務費用	205	678
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	0	187
国債等債券償還損	204	490
営業経費	41,861	43,764
その他経常費用	9,098	6,677
貸出金償却	3,197	2,734
株式等売却損	75	2
株式等償却	503	-
金銭の信託運用損	4	26
その他の経常費用	5,318	3,914
経常利益	35,417	45,363
特別利益	5	121
固定資産処分益	5	33
新株予約権戻入益	-	88
特別損失	245	309
固定資産処分損	245	309
税引前当期純利益	35,176	45,175
法人税、住民税及び事業税	10,376	15,224
法人税等調整額	3,730	2,398
法人税等合計	14,106	17,622
当期純利益	21,069	27,553

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			45	45	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45	45	—
当期末残高	30,043	18,585	45	18,631	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	55	103,032	26,512	159,642	△17,018	191,253
当期変動額						
剰余金の配当			△3,065	△3,065		△3,065
当期純利益			21,069	21,069		21,069
自己株式の取得					△255	△255
自己株式の処分					79	125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	18,004	18,004	△176	17,873
当期末残高	55	103,032	44,516	177,646	△17,194	209,127

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,102	19	1,121	760	193,135
当期変動額					
剰余金の配当					△3,065
当期純利益					21,069
自己株式の取得					△255
自己株式の処分					125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,767	△32	6,734	23	6,758
当期変動額合計	6,767	△32	6,734	23	24,632
当期末残高	7,869	△13	7,856	784	217,768

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	45	18,631	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			730	730	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	730	730	—
当期末残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	55	103,032	44,516	177,646	△17,194	209,127
当期変動額						
剰余金の配当			△3,778	△3,778		△3,778
当期純利益			27,553	27,553		27,553
自己株式の取得					△91	△91
自己株式の処分					660	1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	23,775	23,775	568	25,073
当期末残高	55	103,032	68,291	201,421	△16,626	234,200

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	7,869	△13	7,856	784	217,768
当期変動額					
剰余金の配当					△3,778
当期純利益					27,553
自己株式の取得					△91
自己株式の処分					1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,745	0	2,746	△377	2,368
当期変動額合計	2,745	0	2,746	△377	27,442
当期末残高	10,614	△12	10,602	406	245,210



平成26年3月期  
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

## 【 目 次 】

I 平成26年3月期決算の概要			
1. 損益の状況	単	.....	1
2. 主要勘定の状況	単	.....	3
3. 経営指標の状況	単	.....	5
4. 自己資本の状況	単	.....	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	.....	7
6. 平成27年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	.....	8
8. 与信費用の状況	単	.....	9
9. 配当の状況	単	.....	10
II 平成26年3月期決算の状況			
1. 損益状況	単	.....	11
	連	.....	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	.....	13
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	.....	14
6. ROE	単		
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	.....	15
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	16
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	18
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	.....	19
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	.....	20
V 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	.....	21

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

## I. 平成26年3月期決算の概要

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務粗利益	90,867	6,814	84,053
資金利益	92,438	7,318	85,120
役務取引等利益	△1,784	274	△2,058
その他業務利益(注1)	111	20	91
コア業務粗利益	90,765	7,612	83,153
経費 △	43,339	1,786	41,553
コア業務純益(注2)	47,425	5,825	41,600
国債等債券損益	101	△798	899
一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	—	—	—
業務純益	47,527	5,028	42,499
不良債権処理額△	5,262	△502	5,764
貸倒引当金戻入益(注3)	3,422	3,012	410
償却債権取立益	771	△254	1,025
株式等損益	51	532	△481
経常利益	45,363	9,946	35,417
固定資産処分損益	△276	△36	△240
当期純利益	27,553	6,484	21,069
与信費用	1,840	△3,513	5,353
実質与信費用(注4)	1,068	△3,260	4,328

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

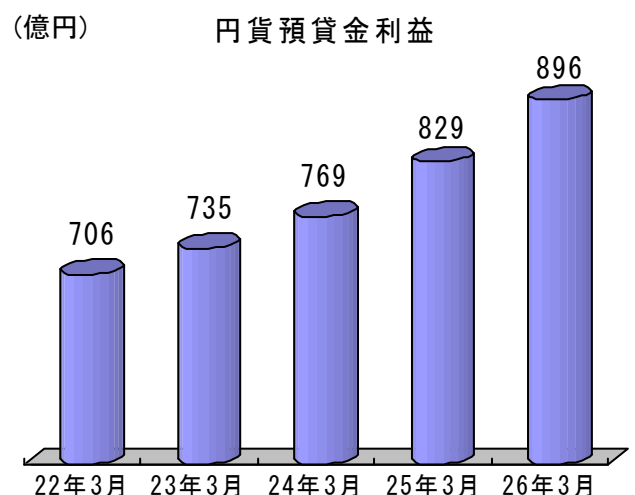
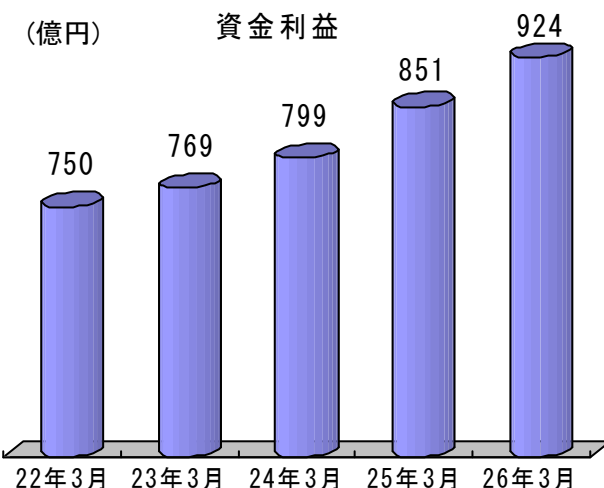
(注3) 平成25年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成26年3月期において、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

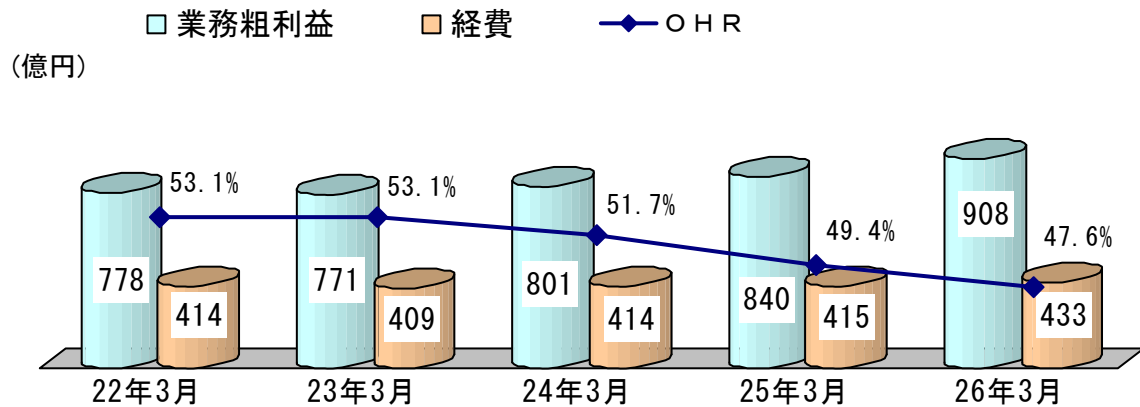
(1) 業務粗利益：908億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前年度比73億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前年度比67億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加(73億円)を主因に前年度比76億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前年度比68億円増加。



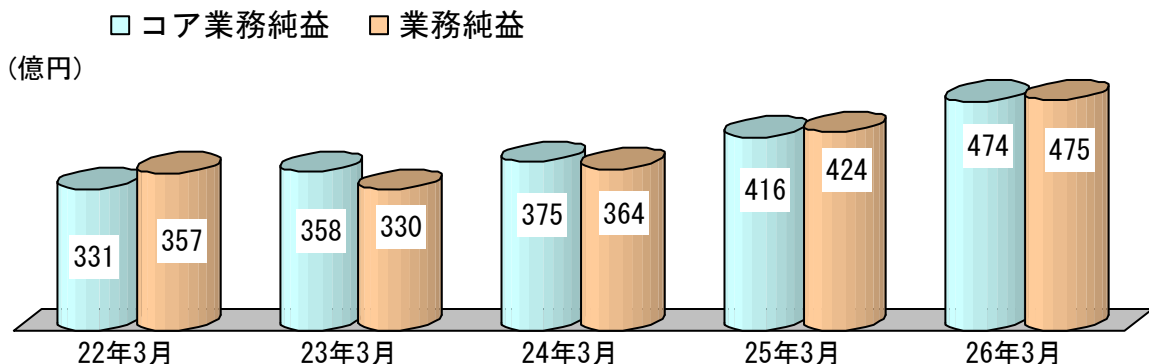
## (2) 経費：OHRは 47.6%

- ・経費は、前年度比17億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(68億円)により前年度比改善し、47.6%。  
( $OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$ )



## (3) コア業務純益：474億円・業務純益：475億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(73億円)により、前年度比58億円増加。
- ・業務純益は、前年度比50億円増加。



## (4) 経常利益：453億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(50億円)や、貸倒引当金戻入益の増加(30億円)により、前年度比99億円増加。

## (5) 当期純利益：275億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(99億円)により、前年度比64億円増加。

## (6) 実質与信費用：10億円

- ・与信費用は、貸倒引当金戻入益の増加(30億円)により、前年度比35億円の減少。
- ・実質与信費用は、与信費用(18億円)から償却債権取立益(7億円)を控除した10億円。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比1,246億円(4.5%)増加。
- ・個人ローンは、住宅購入マインドの高まりなど、市場環境に回復の兆しが現れつつある中、3,557億円を実行し、期末残高は前年度末比1,431億円(6.1%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年度比0.07%上昇の、3.40%。
- ・住宅ローン、フリーローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

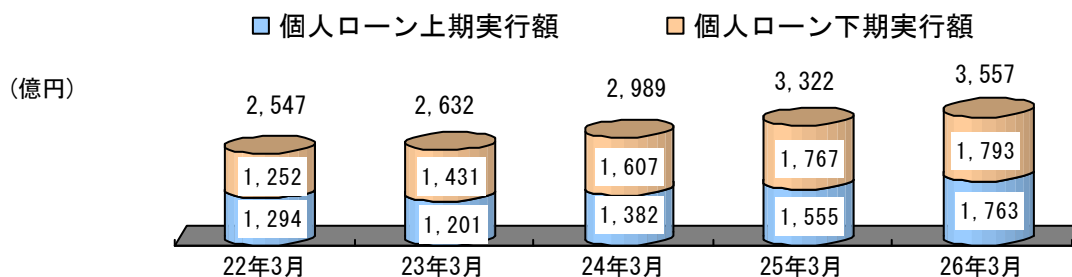
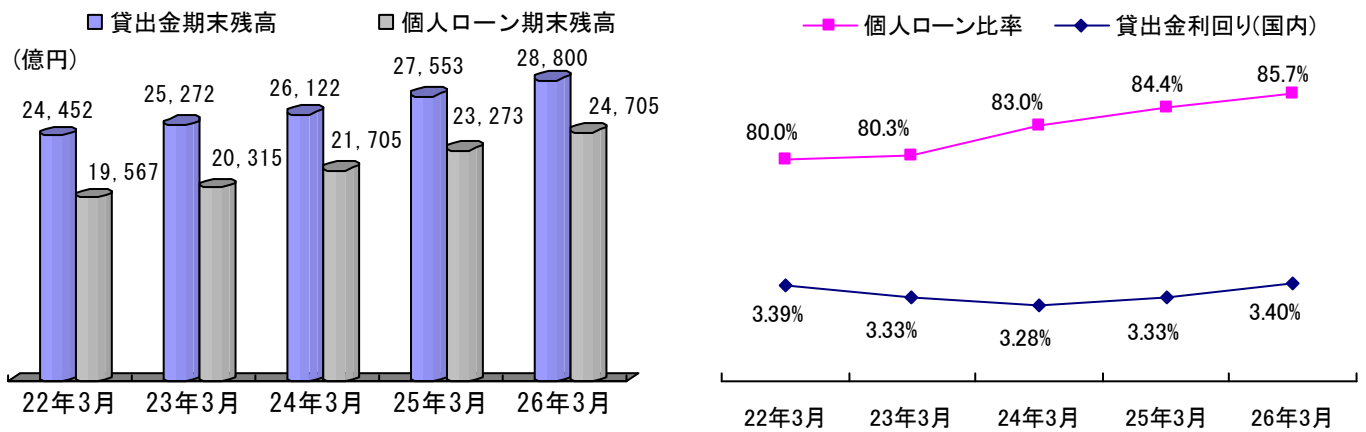
(単位：百万円)

	26年3月		25年9月	25年3月
	25年9月比	25年3月比		
貸出金(期末残高)	2,880,085	73,496	124,690	2,806,589
うち個人ローン	2,470,522	71,646	143,193	2,398,876
うち住宅ローン	1,956,451	14,389	32,781	1,942,062
貸出金(期中平均残高)	2,752,760	33,564	134,752	2,719,196
預貸率(末残ベース)	75.4%	△3.1%	△2.9%	78.5%
預貸率(平残ベース)	77.3%	0.1%	△1.8%	77.2%

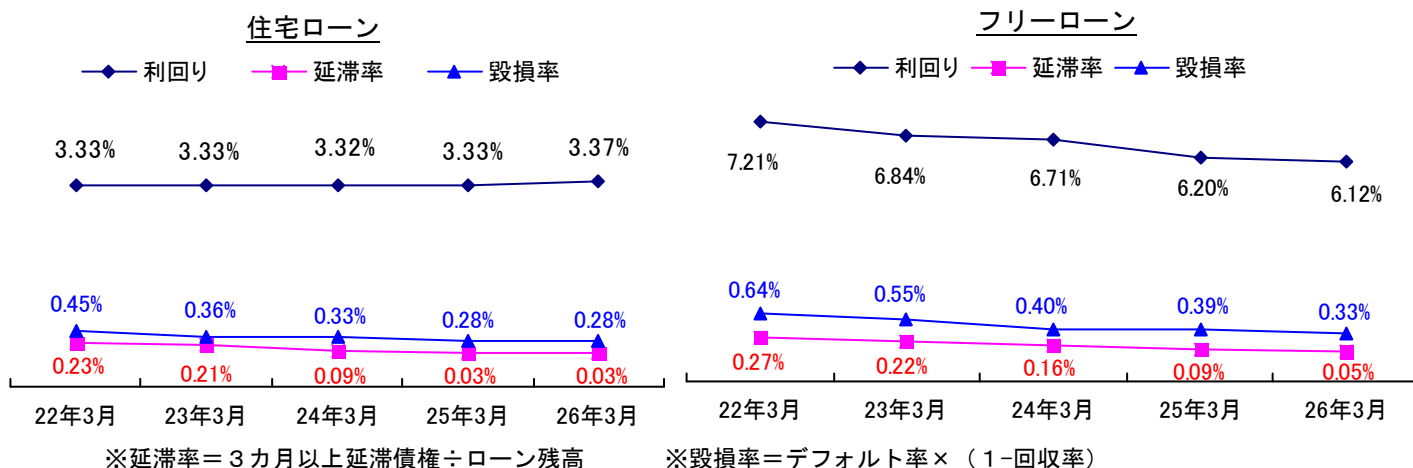
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	26年3月期		25年3月期
	25年3月期比		
住宅ローン実行額(年間累計)	244	4	240



## 【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】

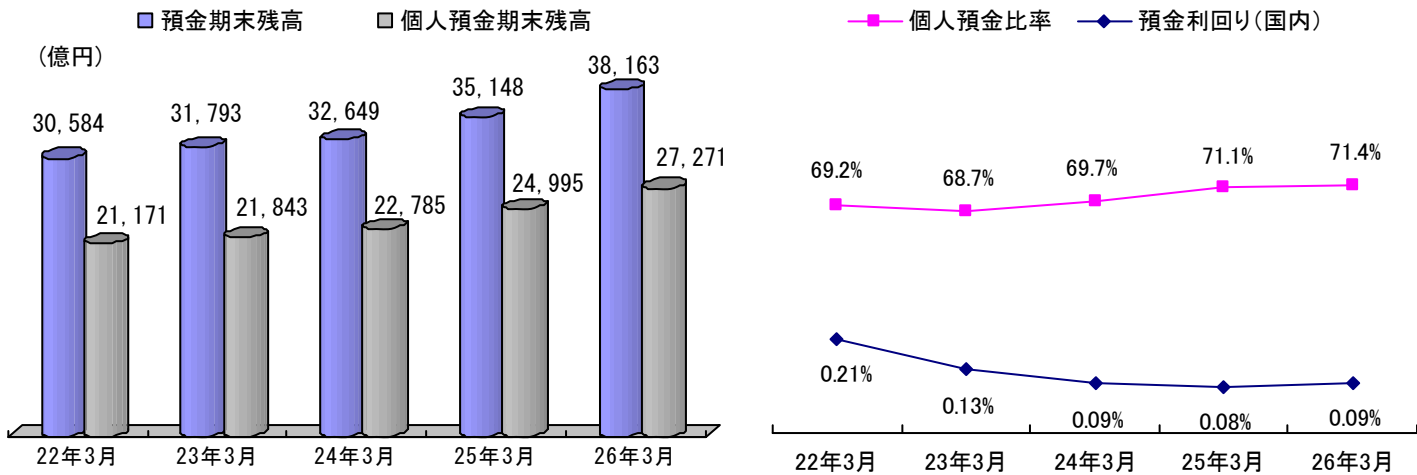


## (2) 預金

- ・預金期末残高は、個人預金残高の増加により前年度末比3,014億円(8.5%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前年度末比2,276億円(9.1%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、前年度比0.01%上昇し0.09%。

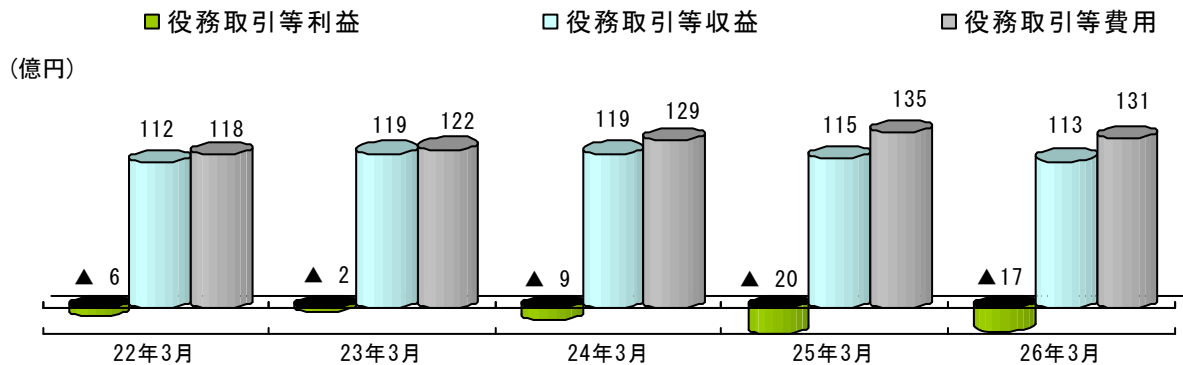
(単位:百万円)

	26年3月		25年9月	25年3月
	25年9月比	25年3月比		
預金(期末残高)	3,816,373	245,511	301,496	3,570,862
うち個人預金	2,727,187	95,211	227,658	2,499,529
預金(期中平均残高)	3,560,226	41,919	251,222	3,309,004



## (3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、業務委託手数料の減少を主因に役務取引等費用が減少し、前年度比2億円の増加。



## (4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比1,956億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比1.8%低下の8.8%。

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
個人預り資産残高	2,980,199	80,842	2,899,357	2,784,570
うち円貨預金	2,717,933	95,754	2,622,179	2,488,924
うち投資性商品	262,266	△14,912	277,178	295,646
うち外貨預金	9,254	△542	9,796	10,605
うち国債等保護預り	30,321	△3,977	34,298	36,964
うち投資信託	118,383	△424	118,807	120,695
うち個人年金保険	91,870	△10,944	102,814	116,571
うち一時払終身保険	12,435	975	11,460	10,808
投資性商品比率	8.8%	△0.7%	9.5%	10.6%

## 3. 経営指標の状況【単体】

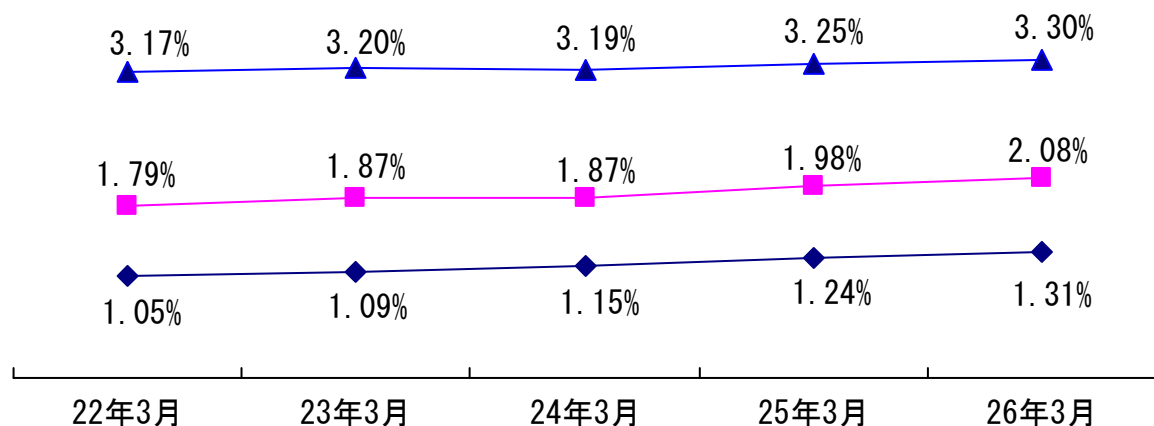
## (1) 利ざや

- ・預貸金利ざや(国内)は、貸出金利回りの上昇や、経費率の低下により、前年度比0.10%拡大の2.08%。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの上昇および資金調達原価の低下により、前年度比0.07%拡大し1.31%となり、高水準を維持。

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
預貸金粗利ざや(国内)	3.30	0.05	3.25
預貸金利ざや(国内)	2.08	0.10	1.98
総資金利ざや(全体)	1.31	0.07	1.24

▲ 預貸金粗利ざや(国内)    ■ 預貸金利ざや(国内)    ◆ 総資金利ざや(全体)



## (2) ROE・ROA【単体】

- ・ ROE（当期純利益ベース）は、前年度比2.12%上昇し、13.22%。
- ・ ROA（当期純利益ベース）は、前年度比0.13%上昇し、0.72%。

(単位：%)

		26年3月期		25年3月期
		25年3月期比		
ROE	業務純益	22.81	0.41	22.40
	当期純利益	13.22	2.12	11.10
ROA	業務純益	1.24	0.04	1.20
	当期純利益	0.72	0.13	0.59

## 4. 自己資本の状況【単体】

- ・ 単体自己資本比率 11.42%

- ・ 26年3月末より新基準にて算出(経過措置を適用)。

新基準・・・バーゼルⅢを踏まえた国内基準

- (1) 信用リスク : 標準的手法
- (2) オペレーショナルリスク : 基礎的手法
- (3) CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

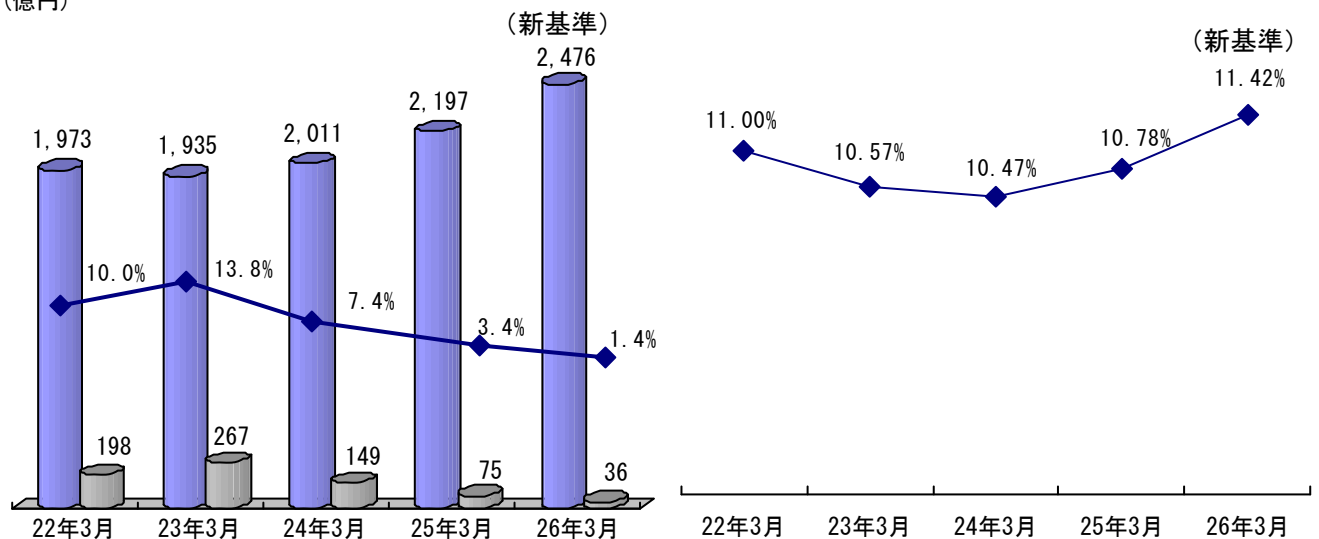
(単位：%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	(新基準)	25年9月末比	25年3月末比	(旧基準)	(旧基準)
自己資本比率(国内基準)	11.42	0.25	0.64	11.17	10.78

■ 自己資本 □ 繰延税金資産(B/S計上額)  
◆ 繰延税金資産/自己資本

◆ 自己資本比率

(億円)





## 5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価差額の増加を主因に前年度末比36億円増加。

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
その他有価証券	15,936	△322	4,120	11,816
株式	13,729	△409	3,138	10,591
債券	47	△18	△30	77
その他	2,159	105	1,013	1,146

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
満期保有目的(含み損益)	△302	△10	△292	215

## 6. 平成27年3月期の業績予想

## 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	57,500	116,000
業務純益	24,000	48,500
経常利益	22,500	45,500
当期(中間)純利益	14,000	28,500
実質与信費用	500	1,000

## 【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	61,500	124,000
経常利益	22,700	46,000
当期(中間)純利益	14,000	28,600

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 7. 資産の状況【単体】

## (1) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比47億円減少し、511億円。  
また、開示債権比率については、前年度末比0.25%低下し、1.76%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,232	△1,225	△2,917	9,457	11,149
危険債権	21,978	△1,189	△1,902	23,167	23,880
要管理債権	20,912	△175	99	21,087	20,813
合計 A	51,122	△2,590	△4,721	53,712	55,843
総与信残高 B	2,900,191	74,789	126,290	2,825,402	2,773,901
総与信残高比 A/B	1.76	△0.14	△0.25	1.90	2.01

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	25年3月末比
					25年3月末比
金融再生法開示債権額 A	8,232	21,978	20,912	51,122	△4,721
保全額合計(C+D) B	8,232	20,039	14,067	42,338	△4,194
担保保証等による保全額 C	5,636	17,532	11,131	34,300	△2,333
貸倒引当金による引当額 D	2,595	2,506	2,936	8,038	△1,861
保全率 (B/A)	100.00	91.17	67.26	82.81	△0.51
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	2,595	4,445	9,781	16,821	△2,389
上記に対する引当率(D/E)	100.00	56.39	30.01	47.78	△3.75

(参考) 25年3月末

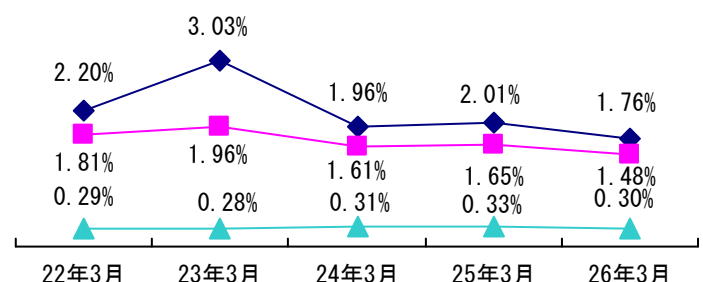
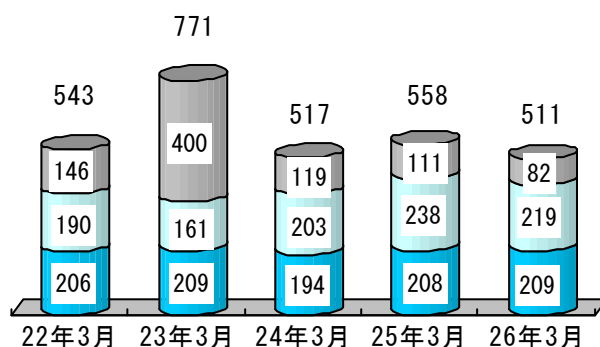
担保保証等で保全されていない部分	3,949	5,220	10,040	19,210
上記に対する引当率	100.00	66.34	24.76	51.53

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□ 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権  
□ 危険債権  
■ 要管理債権

◆ 開示債権比率  
■ 開示債権比率(引当金控除後)  
▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



## (2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
破綻先債権額	859	206	△218	653
延滞債権額	29,217	△2,610	△4,565	31,827
3カ月以上延滞債権額	304	44	30	260
貸出条件緩和債権	20,607	△219	68	20,826
合計	50,989	△2,579	△4,683	53,568
保全率	82.79	0.02	△0.48	82.77

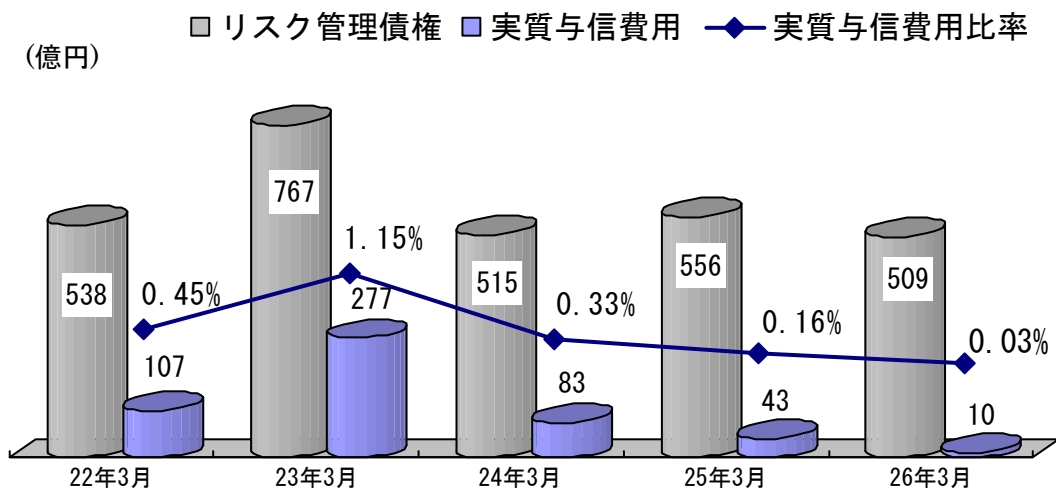
## 8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末		25年3月末
	25年3月末比	25年3月末	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	5,262	△502	5,764
貸出金償却	2,734	△463	3,197
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	2,557	63	2,494
偶発損失引当金繰入額	△28	△100	72
貸倒引当金戻入益 ③	3,422	3,012	410
償却債権取立益 A	771	△254	1,025
与信費用 ④(=①+②-③)	1,840	△3,513	5,353
実質与信費用 ④-A	1,068	△3,260	4,328
貸出金平残	2,752,760	134,752	2,618,008
与信費用比率	0.06	△0.14	0.20
実質与信費用比率	0.03	△0.13	0.16

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残

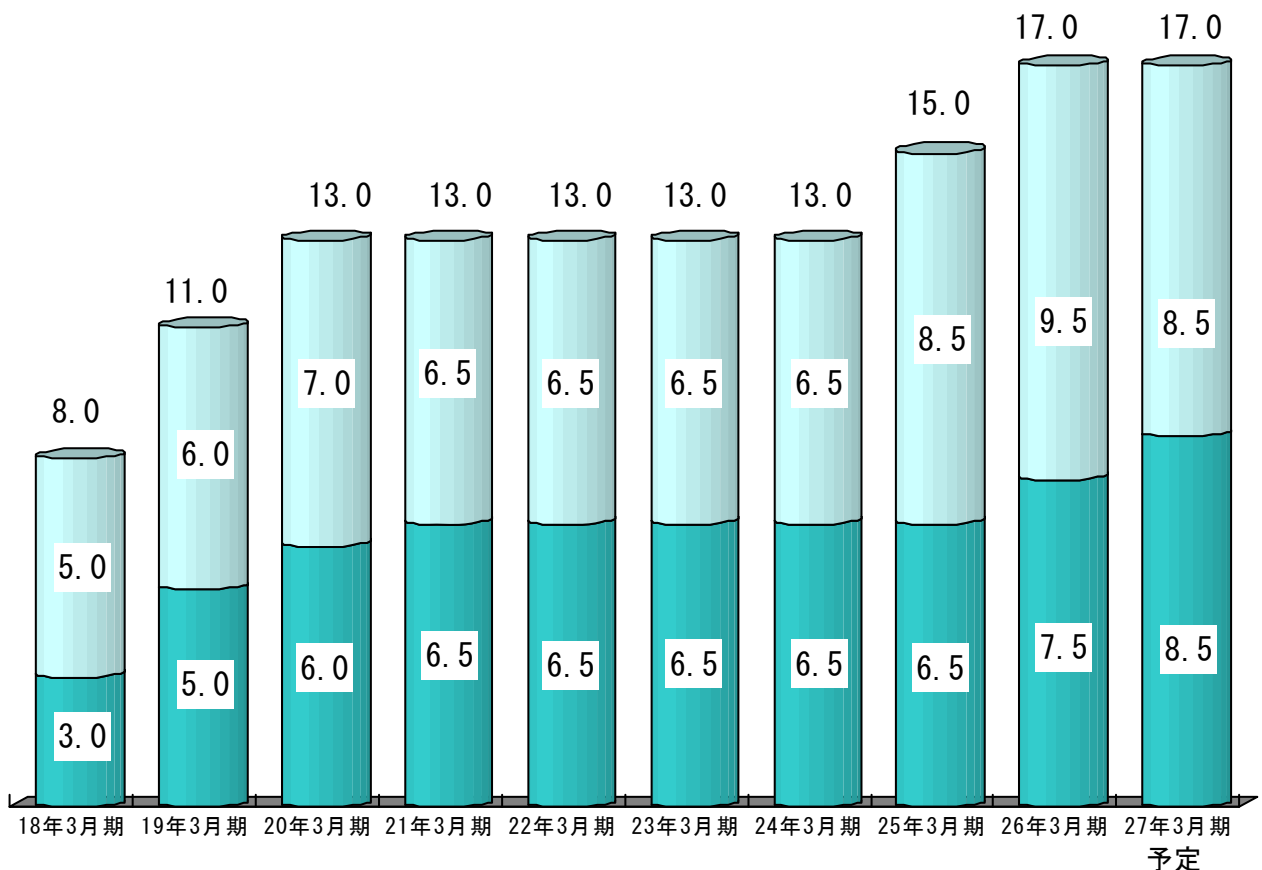


## 9. 配当の状況

- ・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり9.5円とし、年間配当を1株当たり17円とさせていただきます。
- 27年3月期につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり17円の配当を予定しております。

	26年3月期		25年3月期 (実績)
		25年3月期比	
1株当たり年間配当金	17円00銭	2円00銭	15円00銭
期末配当金	9円50銭	1円00銭	8円50銭

- 期末配当金
- 中間配当金  
(円)



## Ⅱ. 平成26年3月期決算の状況

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務粗利益	90,867	6,814	84,053
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(90,765)	7,612	(83,153)
国内業務粗利益	90,292	7,204	83,088
(除く国債等債券損益)	(90,190)	8,001	(82,189)
資金利益	91,999	7,730	84,269
役務取引等利益	△1,807	276	△2,083
その他業務利益	101	△801	902
(うち国債等債券損益)	(101)	△798	(899)
国際業務粗利益	575	△389	964
(除く国債等債券損益)	(575)	△389	(964)
資金利益	439	△412	851
役務取引等利益	23	△1	24
その他業務利益	112	24	88
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	43,339	1,786	41,553
人件費	15,871	529	15,342
物件費	24,080	296	23,784
税金	3,387	961	2,426
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	47,527	5,028	42,499
(除く国債等債券損益)	47,425	5,825	41,600
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益	47,527	5,028	42,499
うち国債等債券損益	101	△798	899
臨時損益	△2,162	4,919	△7,081
うち貸倒引当金戻入益(注)	3,422	3,012	410
うち償却債権取立益	771	△254	1,025
うち株式等損益(3勘定戻)	51	532	△481
経常利益	45,363	9,946	35,417
特別損益	△187	53	△240
うち固定資産処分損益	△276	△36	△240
固定資産処分益	33	28	5
固定資産処分損	309	64	245
税引前当期純利益	45,175	9,999	35,176
法人税、住民税及び事業税	15,224	4,848	10,376
法人税等調整額	2,398	△1,332	3,730
法人税等合計	17,622	3,516	14,106
当期純利益	27,553	6,484	21,069
①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
②不良債権処理額	5,262	△502	5,764
貸出金償却	2,734	△463	3,197
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△28	△100	72
延滞債権等売却損	2,557	63	2,494
③貸倒引当金戻入益(注)	3,422	3,012	410
④与信費用(①+②-③)	1,840	△3,513	5,353
⑤償却債権取立益	771	△254	1,025
⑥実質与信費用(④-⑤)	1,068	△3,260	4,328

(注) 平成25年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成26年3月期において、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 損益状況【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結粗利益	96,434	7,451	88,983
資金利益	96,638	8,157	88,481
役務取引等利益	△887	208	△1,095
その他業務利益	683	△914	1,597
経費（除く臨時処理分）	46,212	1,798	44,414
実質与信費用	2,975	△2,608	5,583
株式等関係損益	25	506	△481
持分法による投資損益	△27	△49	22
その他	△1,133	1,146	△2,279
経常利益	46,110	9,863	36,247
特別損益	△169	62	△231
税金等調整前当期純利益	45,941	9,926	36,015
法人税、住民税及び事業税	15,936	5,166	10,770
法人税等調整額	2,298	△1,469	3,767
法人税等合計	18,234	3,696	14,538
少数株主利益	100	△135	235
当期純利益	27,607	6,366	21,241

①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
②不良債権処理額	6,638	△737	7,375
貸出金償却	3,885	△695	4,580
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	2,781	59	2,722
偶発損失引当金繰入額	△28	△100	72
③貸倒引当金戻入益	2,619	2,091	528
④与信費用（①+②-③）	4,018	△2,829	6,847
⑤償却債権取立益	1,043	△221	1,264
⑥実質与信費用（④-⑤）	2,975	△2,608	5,583

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	50,222	5,653	44,569
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額 (平成25年3月期および平成26年3月期は「-」)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用関連会社数	1	—	1

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益	47,527	5,028	42,499
職員一人当たり(千円)	29,891	3,196	26,695

## 3. 利ざや【単体】

(全店)

(単位：%)

		26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.63	0.04	2.59
(イ) 貸出金利回		3.38	0.09	3.29
(ロ) 有価証券利回		0.90	0.53	0.37
(2) 資金調達原価	(B)	1.31	△0.03	1.34
(イ) 預金等利回		0.09	0.01	0.08
(3) 預貸金利ざや		2.06	0.12	1.94
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.31	0.07	1.24

(国内)

(単位：%)

		26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.64	0.02	2.62
(イ) 貸出金利回		3.40	0.07	3.33
(ロ) 有価証券利回		0.86	0.54	0.32
(2) 資金調達原価	(B)	1.28	△0.04	1.32
(イ) 預金等利回		0.09	0.01	0.08
(3) 預貸金利ざや		2.08	0.10	1.98
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.35	0.06	1.29

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	101	△798	899
売却益	26	△59	85
償還益	753	△266	1,019
売却損	187	187	0
償還損	490	286	204
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	51	532	△481
売却益	53	△45	98
売却損	2	△73	75
償却	—	△503	503

## 5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準にて、経過措置を適用し算出しております。

（単位：百万円）

	26年3月末	
	単 体	連 結
自己資本比率	11.42%	11.47%
自己資本（コア資本）	247,693	252,017
コア資本に係る基礎項目	247,792	254,447
コア資本に係る調整項目（△）	98	2,429
リスクアセット等	2,167,277	2,195,563

<参考>平成25年3月末の開示内容（バーゼルⅡ）

（単位：百万円）

	25年3月末	
	単 体	連 結
自己資本比率	10.78%	10.74%
自己資本	219,754	221,916
Tier I	207,765	209,762
Tier II	12,740	12,906
控除項目（△）	751	751
リスクアセット等	2,038,491	2,065,008

## 6. ROE【単体】

（単位：％）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比		
業務純益ベース	22.81	0.28	0.41	22.53	22.40
当期(中間)純利益ベース	13.22	0.04	2.12	13.18	11.10



## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 資産内容の開示における各種基準の比較

## 【単体】

(平成26年3月末)

(単位：百万円)

## 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 935 (298)	564	370	—	— (298)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 8,232	5,636	2,595	100%	破綻先債権	859
実質破綻先 7,296 (2,297)	3,988	3,307	—	— (2,297)	危険債権 21,978	17,532	2,506	91.17%	延滞債権	29,217
破綻懸念先 21,978 (2,506)	11,356	8,683	1,938 (2,506)	—	要管理債権 20,912	11,131	2,936	67.26%	3か月以上延滞債権	304
要 注 意 先	要管理先 32,468	1,220	31,248	—	小計 51,122	34,300	8,038	82.81%	貸出条件緩和債権	20,607
	要管理先以外の 要 注 意 先 212,422	40,595	171,827	—	正常債権 2,849,069				合計	50,989
正常先 2,625,040	2,625,040	—	—	—	合計 2,900,191					
合計 2,900,141 (5,102)	2,682,765	215,437	1,938 (2,506)	— (2,595)						

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（平成26年3月期 単体：3,713百万円 連結：4,975百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	859	206	△218	653	1,077
	延滞債権額	29,217	△2,610	△4,565	31,827	33,782
	3カ月以上延滞債権額	304	44	30	260	274
	貸出条件緩和債権額	20,607	△219	68	20,826	20,539
	合計	50,989	△2,579	△4,683	53,568	55,672
貸出金残高(末残)		2,880,085	73,496	124,690	2,806,589	2,755,395
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.01	△0.12	△0.21	1.13	1.22
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.71	△0.03	△0.03	0.74	0.74
	合計	1.77	△0.13	△0.25	1.90	2.02

## 【連結】

(単位：百万円、%)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,235	183	△85	1,052	1,320
	延滞債権額	33,761	△2,274	△4,002	36,035	37,763
	3カ月以上延滞債権額	304	44	30	260	274
	貸出条件緩和債権額	20,607	△219	68	20,826	20,539
	合計	55,909	△2,266	△3,988	58,175	59,897
貸出金残高(末残)		2,878,723	74,239	123,822	2,804,484	2,754,901
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	0.00	0.03	0.04
	延滞債権額	1.17	△0.11	△0.20	1.28	1.37
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.71	△0.03	△0.03	0.74	0.74
	合計	1.94	△0.13	△0.23	2.07	2.17

## 2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	50,989	△2,579	△4,683	53,568	55,672
担保・保証等 (B)	34,283	△1,321	△2,321	35,604	36,604
貸倒引当金 (C)	7,931	△805	△1,826	8,736	9,757
引当率 (C/A)	15.55	△0.75	△1.97	16.30	17.52
保全率 (B+C)/(A)	82.79	0.02	△0.48	82.77	83.27

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	55,909	△2,266	△3,988	58,175	59,897
担保・保証等 (B)	35,756	△1,048	△1,735	36,804	37,491
貸倒引当金 (C)	10,070	△749	△1,697	10,819	11,767
引当率 (C/A)	18.01	△0.58	△1.63	18.59	19.64
保全率 (B+C)/(A)	81.96	0.10	△0.27	81.86	82.23

## 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	20,603	△3,073	△5,303	23,676	25,906
一般貸倒引当金	15,432	△1,858	△2,983	17,290	18,415
個別貸倒引当金	5,170	△1,215	△2,320	6,385	7,490
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	25,410	△2,867	△4,872	28,277	30,282
一般貸倒引当金	17,438	△1,685	△2,798	19,123	20,236
個別貸倒引当金	7,971	△1,182	△2,074	9,153	10,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,232	△1,225	△2,917	9,457	11,149
危険債権	21,978	△1,189	△1,902	23,167	23,880
要管理債権	20,912	△175	99	21,087	20,813
合計 (A)	51,122	△2,590	△4,721	53,712	55,843

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
保全額 (B)	42,338	△2,146	△4,194	44,484	46,532
貸倒引当金	8,038	△824	△1,861	8,862	9,899
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	34,300	△1,322	△2,333	35,622	36,633
保全率 (B)/(A)	82.81	△0.01	△0.51	82.82	83.32

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,880,085	73,496	124,690	2,806,589	2,755,395
製造業	59,649	△1,319	△2,649	60,968	62,298
農業、林業	6,211	△113	△230	6,324	6,441
漁業	474	△267	△322	741	796
鉱業、採石業、砂利採取業	20	—	10	20	10
建設業	25,608	△760	△4,068	26,368	29,676
電気・ガス・熱供給・水道業	6,847	△1,268	△305	8,115	7,152
情報通信業	1,762	△154	261	1,916	1,501
運輸業、郵便業	13,777	△422	△517	14,199	14,294
卸売業、小売業	51,314	307	△3,288	51,007	54,602
金融業、保険業	75,839	7,038	4,490	68,801	71,349
不動産業、物品賃貸業	88,974	△2,729	△4,139	91,703	93,113
各種サービス業	47,801	△4,902	△5,892	52,703	53,693
国・地方公共団体	27,510	5,922	△3,888	21,588	31,398
その他	2,474,289	72,153	145,217	2,402,136	2,329,072

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	50,989	△2,579	△4,683	53,568	55,672
製造業	8,050	△86	△617	8,136	8,667
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	△70	△70	70	70
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,652	180	△51	2,472	2,703
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	126	△16	△95	142	221
運輸業、郵便業	374	△34	△54	408	428
卸売業、小売業	6,218	△502	△613	6,720	6,831
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	7,428	△27	△234	7,455	7,662
各種サービス業	4,445	△490	△1,004	4,935	5,449
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	21,692	△1,535	△1,946	23,227	23,638

## ③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
個人ローン残高	2,470,522	71,646	143,193	2,398,876	2,327,329
うち住宅ローン残高	1,956,451	14,389	32,781	1,942,062	1,923,670
うちその他ローン残高	514,071	57,258	110,412	456,813	403,659

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出比率	95.77	0.02	0.47	95.75	95.30

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月	25年9月比		25年9月	25年3月
		25年9月比	25年3月比		
預金 (期末残高)	3,816,373	245,511	301,496	3,570,862	3,514,877
(平均残高)	3,560,226	41,919	251,222	3,518,307	3,309,004
貸出金 (期末残高)	2,880,085	73,496	124,690	2,806,589	2,755,395
(平均残高)	2,752,760	33,564	134,752	2,719,196	2,618,008

## 9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
店舗数	130	2	2	128	128

## IV. 時価のある有価証券の評価差額

## 1. 評価差額

## 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年9月末				25年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	63,339	15,936	17,177	1,240	75,499	16,258	17,727	1,469	77,761	11,816	13,205	1,389
株式	40,111	13,729	14,821	1,092	40,545	14,138	15,507	1,368	37,010	10,591	11,490	899
債券	2,749	47	48	0	18,253	65	74	8	21,202	77	79	1
その他	20,479	2,159	2,307	147	16,701	2,054	2,146	92	19,549	1,146	1,635	488

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	26年3月末				25年9月末				25年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,224	△302	—	302	145,265	△292	3	295	145,306	215	239	24

## 【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年9月末				25年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	64,237	16,612	17,852	1,240	76,293	16,830	18,300	1,469	78,470	12,303	13,692	1,389
株式	40,411	13,931	15,023	1,092	40,836	14,332	15,700	1,368	37,289	10,772	11,672	899
債券	2,749	47	48	0	18,253	65	74	8	21,202	77	79	1
その他	21,077	2,633	2,781	147	17,203	2,432	2,525	92	19,978	1,452	1,941	488

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	26年3月末				25年9月末				25年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,224	△302	—	302	145,265	△292	3	295	145,306	215	239	24

## V. 退職給付関連

### 1. 退職給付費用に関する事項

#### 【単体】

(単位：百万円)

区 分	26年3月期	25年3月期
勤務費用	615	567
利息費用	393	378
期待運用収益	△536	△416
数理計算上の差異の費用処理額	25	668
過去勤務債務の費用処理額	16	16
その他	42	—
退職給付費用	557	1,215

#### 【連結】

(単位：百万円)

区 分	26年3月期	25年3月期
勤務費用	663	614
利息費用	393	378
期待運用収益	△536	△416
数理計算上の差異の費用処理額	25	668
過去勤務債務の費用処理額	16	16
その他	42	—
退職給付費用	605	1,261

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。